

# 研修参加レポート

南魚みらいクラブ

吉田 光利

この度、下記の通り研修会に参加致しましたのでご報告いたします。

## 記

1. 研修名 「市町村議会議員特別セミナー 多様化する地域課題」
2. 日時 平成30年5月9日(水)～10(木)
3. 会場 市町村職員中央研究所
4. 参加者 関常幸 黒滝松男 小澤実 清塚武敏 塩川裕紀 目黒哲也 吉田光利
5. 研修受講内容

○5月9日 13時30分～15時00分

・演題 【深刻な所有地不明土地問題】

・講師 元総務大臣・株式会社野村総合研究所顧問・東京大学公共政策大学院客員教授  
増田 寛也 氏

## [定義]

先ず所有者不明の定義としては、「所有者台帳(不動産登記簿等)により、所有地が直ちに判明しない、又は判明しても所有に連絡がつかない土地」である。

具体的には、所有者台帳が更新されていない。所有者は特定できたが、所有者の所在が不明な土地。登記名義人が死亡しており、その相続人が多数となっている土地。所有者台帳に、すべての共有者が記載されていない共有地。

## [現状]

2016年の所有者不明率は2割、面積は410万ha(九州の面積 約367万ha)

	サンプル調査	拡大推計結果
宅地	17.4% ⇒	14.0%
農地	16.9% ⇒	18.5%
林地	25.6% ⇒	25.7%

## [将来推計]

2040年の所有者不明土地面積は、約720ha(北海道本島の面積 約780万ha)  
新規の発生が約310万ha予測される。

## [経済的損失]

2017年から2040年の累計で少なくとも約6兆円。

主内容として、不明土地を利活用する場合コスト(探索コスト・手続・機会損失・災害潜在)  
恒常的に発生するコスト(管理・管理不行き届き・税の滞納)である。

#### [人口減少のどこが問題か]

地球規模では、現在 74 億人 ⇒ 2100 年 112 億人 増加が大問題で、水不足・石油等資源の限界が問題となる。

日本での人口減少の問題は、年齢構成と地域バランスが悪いことである。人口の総数維持より、地域が持続可能な出生数を重視が大事、事例として小学校が 100 人維持できれば生き残れる。(友達 100 人 18 人×6 学年)  
人口減は余り気にすることは無い。生産性が上がれば豊かになる。

#### [高齢化の課題]

長生きすることは良いことであり、社会保障費の増加等は健康寿命を更に伸ばす。有職者と医療費は反比例、「運動・栄養・社会参加」今日行くところがあるにしたい。

#### [少子化の課題]

出生数 1949 年 270 万人 ⇒ 1973 年 209 万人 ⇒ 2017 年 94 万人  
若者が集まる大都市ほど学童待機も多く、出生率も低い。  
子育て環境、税制の活用等、ヨーロッパ諸国での成功事例・改善等に対して、日本は遅れている。

#### [生産年齢人口の減少]

AI(人工知能)やロボットの活用により、一人当たりの生産性を高め、量的拡大より質の向上が大事である。

#### [魅力ある地域づくり]

前例踏襲や他地域のマネだけではじり貧であり、どのような人財が集まってくるかが最大の地域魅力となる、他の地域と違うまち独特の空気、雰囲気、ふれあいの場を作ることが必要である。

空屋、空地の活用も有効であり、又子供が喜んで参加できる祭りのある地域は大丈夫である。

#### [外部人材の活用]

地域おこし協力隊、地域おこし企業人、地域力創造アドバイザーを活用し、人材と交流を活発化し、地域力を高めることが大切である。

#### [まとめ]

牧講師は、分り易くユーモア交え決して悲観的にならず、人口減に対しても生産性向上とバランスを大事に問題点を、整理し的確な方向性を見出したお話で、とても救われた気持ちになった。今後の活動に生かしたい。

以上

## 南魚みらいクラブ 研修報告書

報告者 目黒 哲也

1.期 日 平成 30 年 5 月 9 日 (水)・10 日(木)

2.研 修 地 市町村職員中央研修所 (市町村アカデミー)

3.研修項目 ○地方財政の課題  
○人口減少時代に求められる子育て政策

4.参 加 者 目黒哲也・吉田光利・塩川裕紀・清塚武敏  
小澤 実・黒滝松男・関常幸

### 5.研修内容

#### ■地方財政の課題■

講師 関西学院大学院経済学研究科・人間福祉学部教授 小西砂千夫

主な公職：地方財政審議会専門員・沖縄振興審議会委員等

「地方財政の健全化及び地方債制度の見直しに関する研究会」座長

「地方公会計の活用の促進に関する研究会」座長

「森林吸収源対策税制に関する検討会」座長

「地方公会計を活用し、盤石な財政基盤の確立を！」

#### ① 発生主義・複式簿記の導入

発生の都度または期末一括で複式仕訳（決算統計データの活用からの脱却）

#### ② ICT を活用した固定資産台帳の整備

固定資産台帳の整備を前提とすることで公共施設等のマネジメントにも活用可能

#### ③ 比較可能性の確保

統一的な基準による財政書類等によって団体間での比較可能性を確保

※現在、固定資産台帳の精度が低い自治体が多いので、固定資産台帳整理をルーティーンワークとすることで職員の意識付けとなると共に個表ベースで確認し対策を検討が出来るようになる。

「地方自治体の基金」

～糞に懲りて膾を吹く～

財務省より、地方自治体は基金の残高について現状をどのように分析し、あるべき姿をどう考えるかなどについて説明責任を果たせと強く要請されている。

しかし地方自治体からすれば、過去、平成 10 年の構造改革で地方財政を圧迫し、平成 16

年には地方財政ショックのようなこともあり、加えて現在の人口減で将来の財源確保に不安を抱き、貯められる時に貯めて、基金を増やしていこうとしているのが現状かと思われる。正に「糞に懲りて膾を吹く」である。

基金はその種別で目的に沿って所要額を明確にすることが基本的な考え方となる。意外に考え方が難しいのは、ふるさと納税に伴う基金である。ふるさと納税は市民公益性のための事業にこの財源を充てるので、指定寄付と同様に考えることが出来るので、本来はその趣旨を条例設置によって明確にして、当該年度で消費しなかった寄付額を特定目的基金とすることで一般会計と区分経理とすべきである。他の財源と混ざらないようにすることが重要である。特に財政調整基金の造成に充てることは使途明確化という点で問題である。ふるさと納税は厳格運用することで安易なネットショッピングにならないようにすると共に持続していけるようになる。

財政調整基金とは突き詰めれば赤字決算を防ぐためにセーフティネットである。典型的には急激な税収減と自然災害における財政的な備えである。発生直後の救援・支援活動等のための経常経費のための財源として必要になる。その点を踏まえて経験値で言えば、財政調整基金の適正額は標準財政規模の2割程度というところである。

2018年度予算編成では地方財政について最後まで基金問題が尾を引いたので改めて基金についてその目的と適正額について見直しておく必要がある。

#### ○所感

固定資産台帳の精度を上げていくことで職員の意識を高め、更に個表ベースに対策を打っていけるということで重要なことであることを認識した。現在、多くの自治体は実際は資産超過であるという。よってこれからは一つ一つの固定資産に対して有効な知恵を使って処分・複合化・広域性といった相互管理をしていく必要性を感じた。

地方交付税についての考え方について実に分かり易く例を挙げて説明してくれた。これから導入される「森林環境税」。これは、環境と防災の目的において1,000円均等割りで徴収する。課税対象は約6千万人で600億を想定している。この財源を中山間地域へ約1億円配分する予定である。都市住民にとっては還元されないと批判を受けているが、中山間地域の森林が整備されれば、①CO<sub>2</sub>を吸収し、地球温暖化を防げる。②上流の流木災害を防いだり、水源を守ることで下流災害を防げる。等といった都市住民にとっても直接的な還元がなくとも大きなメリットがある。このように地方財政の本質は共有財源との根本的な考えの上で成り立っているとの説明に共感した。

ふるさと納税についても持続して活用していくためにも使途目的を明確にした打ち出し方が今後必要であると感じた。単なるネットショッピングに走らないようにだけはしてはいけない。当市は現在、ふるさと納税金は財政調整基金に入っているの、早目に新たな基金として分けた方が良いと感じた。

## ■人口減少時代に求められる子育て政策■

講師 読売新聞東京本社調査研究本部主任研究員 榊原智子

主な公職 内閣府「仕事と生活の調和推進評価部会」委員

内閣府「地域働き方改革支援チーム」委員

「三重県経営戦略会議」委員

### ① 子育ての挫折体験…個人的原点

「時代が変わっても子育て体制は、変わっていない」

- ・高齢出産(35歳)の産後疲労、育児不安と孤立
- ・職場復帰への不安
- ・保育所待機児童の葛藤
- ・両立モデルなし

このような多重ストレスで自律神経失調に陥る。

「子育てにもケアマネとケアプランが欲しい」

介護は充実してきているが、子育てにおいては進んでいないのが現状。

### ② 保育騒動

- ・杉並区 2013年 「待機児童」へ集団意義申し立て  
行政と保護者の認識ギャップが鮮明に。  
インターネットで怒り拡散し、さいたま市や大阪府で集団抗議へ。

- ・所沢市 2015年 「育休退園」訴訟  
政治・行政の子育て観 VS 親・保育者の衝突

- ・2016年 ブログ「保育園落ちた 日本死ね!!!」  
国会前の抗議行動、院内集会、行政不信の噴出

※女性活躍、少子化対策の背景に新制度のアナウンス効果と中途半端な改革

### ③ 豊かな時代に広がる養育困難

- ・浦安市 幼稚園長の危機感「4歳からでは遅い」  
公園デビュー消滅、密室育児でメディア漬け、育児の孤立、産後うつ、ネット育児、  
発達歪み

背後に困難の多重化

- ・育児不安の二代目…愛着、母子関係に葛藤
- ・核家族2世と3世…実家(祖父母)に頼れない
- ・少子化世代の体験不足…地縁・血縁の支え消滅

※浦安市は14か所の市立保育園を認定保育園にした。

### ④ 妊娠期から始まるトラブル

- ・出生数 269万人(1947) → 98万人(2016) → 94万人(2017)  
人工妊娠中絶…年間17万人 実質はその倍以上と言われている

- ・児童虐待相談 1.7 万人 (2000) → 12.2 万人 (2016)  
虐待死事例 72 件 (うち 0 カ月 13 件、0 日 9 件)
  - ・赤ちゃんポスト 10 年間で 125 万人、相談 2.1 万人
  - ・産後うつ 産後 2 週で 25%、1 か月 17%、3 ヶ月 6%
- ※周産期対策が課題。母子メンタルのプロが不在。

⑤子ども・子育て支援新制度の意義

「救貧福祉」から「家族政策」へ

「全ての子どもへ良質な成育環境を社会で保障し、子どもと子育てを社会全体で支える」

⑥少子化神話は本当か？

- ・産業化が進む先進国はどこも少子化か？日本 1.39 (2010)  
出生率 英国 2.00 (2000)・フランス 2.01 (2010)・スウェーデン 1.98 (2010)
- ・女性の社会進出が出生率低下の原因か？日本女性参加率 65%弱 出生率 1.39  
出生率 2.20 アイスランド参加率 80%・2.00 ノルウェー75%・1.98 スウェーデン  
75%・2.00 英国 70%・1.80 オランダ 75%

※先進国や女性労働率の問題ではない。政策の問題である。

※少子化対策予算が少ない、本気度が低い。

家族関係社会支出の対 GDP 比の比較

日本 1.32 英国 3.97・スウェーデン 3.64・フランス 2.94

⑦少子化対策課題

- ・切れ目だらけの子育て支援
- ・妊娠、出産、育児の多彩な支援機関 一元化が必要

⑧ワンストップ政策「日本版ネウボラ」の導入

フィンランドの妊娠育児相談所

- ・医療、保健、福祉を身近な拠点でワンストップ提供…利用者中心主義
- ・「マイ保健師」が異動なく担当(1 人 100 家族担当)…対話と信頼の重視
- ・体だけでなく心も生活もケア…支援の包括化
- ・母子だけでなく家族全員が対象…家族ぐるみ
- ・全て無料、通訳付、ネウボラ通い休業制度…アクセスの保障

⑨これから求められる子育て政策

- ・昭和モデル (救貧・選別主義) から 21 世紀モデル (普遍主義) へ  
「全ての親子が支援を必要とする時代」  
育児困難の深刻化を防ぎ、新しい連帯
- ・利用者中心=専門職・支援者の側が連携、努力  
切れ目ない支援、ワンストップ化、行政一元化

## ○所感

「子育ての悩みが増えたのは、母親でなく社会が変わったから。

社会には親を支援する責任がある」 児童精神科医 トゥーラ・タンミネン氏

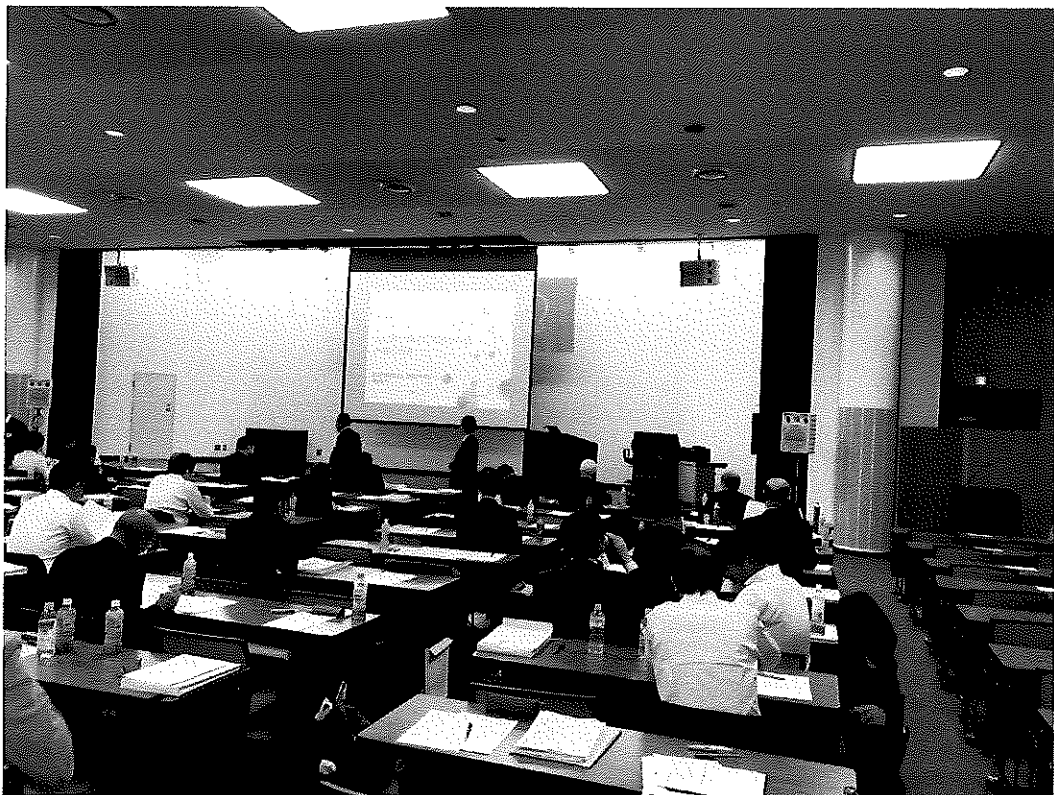
子育て問題は、大前提として「子どもは自然に育つ時代ではなくなった」

加えて「三つ子の魂百まで」と言われ母親が3歳までは付き添って育てるといった「3歳児神話」は人口ピラミッドが変わった現代社会においては、支援制度や体系を現代社会に合った形に変えていくことが急務であると感じた。

介護支援や体制などに見習ってケアマネやケアプラン等母子メンタルの専門的なプロの育成や世田谷区の産後ケアセンター等子育て包括支援センター等を整備していくことが重要であるとする。

そのためには国が先頭になって予算を手厚くし、子育て支援制度を整備し、本気になって取り組む姿勢が必要ではないか。加えて人工妊娠中絶減少のためにも里親制度も考えていく必要性もある。そうしない限り少子化問題は改善していけないと思う。

以上



2日目 研修会場風景 休憩中 ※講義中写真撮影禁止